



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社  
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5461-8677

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	347,369	10.8	20,114	52.1	18,264	29.5	11,580	7.3
27年3月期第3四半期	313,447	5.5	13,228	41.1	14,108	60.7	10,794	178.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 11,343百万円 (△27.1%) 27年3月期第3四半期 15,552百万円 (96.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.29	18.71
27年3月期第3四半期	19.85	17.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	460,119	144,569	28.1	238.02
27年3月期	457,277	137,385	26.6	223.27

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 129,441百万円 27年3月期 121,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	455,000	5.5	24,000	24.3	22,000	6.8	13,000	34.8
								23.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	545,126,049 株	27年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,302,232 株	27年3月期	1,295,748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	543,827,105 株	27年3月期3Q	543,836,143 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により企業業績や雇用環境が改善し、個人消費にも持ち直しが見られ、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済においては、米国では堅調な景気が持続しているものの、中国を中心とした新興国における景気減速や、欧州・中東での政治的混乱・民族問題などの拡大により、各国株式市場における株価の下落など、先行きの不透明感が増大しました。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、アルミ製品の需要は、輸送関連、建設関連などで弱く、前年同期に比べ減少しました。しかしながら、当社グループにおきましては、国内では、二次合金や素形材製品などの自動車部品関連などで販売の減少が見られましたが、アルミナ・化成品、板製品、押出製品、トラック架装、パネルシステム、箔などの部門が好調に推移し、海外でも、二次合金、自動車部品が好調に推移したことに加え、トラック架装、パネルシステムなどで受注が増加しました。

当期が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画では、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針としております。持株会社体制のもとグループ連携を強化し、中国、東南アジアを中心とする海外拠点の収益力強化を図り、連結収益の最大化に注力し、中期経営計画の目標達成を目指しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の3,134億47百万円に比べ339億22百万円(10.8%)増の3,473億69百万円となり、営業利益は前年同期の132億28百万円から68億86百万円(52.1%)増の201億14百万円、経常利益は前年同期の141億8百万円から41億56百万円(29.5%)増の182億64百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の107億94百万円から7億86百万円(7.3%)増の115億80百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

## 【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力である水酸化アルミニウム・アルミナ関連製品において、耐火物用、研削材用、ガラス用アルミナなどの国内販売が堅調に推移したことに加え、水酸化アルミニウムの輸出が増え、全体の販売量は増加しました。一方、化学品関連製品においては、カセイソーダ、無機塩化物は堅調に推移したものの、有機塩化物が伸び悩みました。採算面では、原料である輸入水酸化アルミニウムの円安による購入価格上昇を吸収するため、価格改定を行ったこと、前期末に実施したアルミナ関連設備の減損により償却費負担が減少したことなどにより前年同期に比べ大きく改善しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金で、国内自動車生産台数の減少を受け販売量が減少しましたが、海外では中国、タイ、アメリカの各拠点において、前年同期に比べ販売量が増加しました。この結果、二次合金全体の販売量は前年同期を上回り、採算面においても利益率の改善や燃料価格の下落などにより増益となりました。一方で、アルミ新地金の商社向け販売が減少し、これに係る売上高が減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の845億3百万円に比べ97百万円(0.1%)減の844億6百万円、営業利益は前年同期の

47億60百万円から27億72百万円(58.2%)増の75億32百万円となりました。

#### 【板、押出製品】

板製品部門におきましては、建材向けなどが低調であったものの、鉄道向けの厚板や箔用が好調に推移したことに加え、パソコン筐体向け、スマートフォン筐体向けが増加したことから、全体の販売量は前年同期を上回りました。株式会社東陽理化学研究所の子会社化により、板製品部門の売上高は大幅に増加しましたが、原料となる地金市況の下落の影響により製品販売価格が低下し、採算面では前年同期に比べ悪化しました。

押出製品部門におきましては、主力である輸送分野で、国内の自動車部品向けが低調であったものの、トラック架装向けおよび鉄道向けが増加し、加えて中国での自動車部品が順調に推移しました。また、太陽光発電架台をはじめとする新製品も好調で、押出製品部門全体の売上高は増加しました。しかしながら、採算面では地金市況の下落の影響などにより前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の585億10百万円に比べ202億97百万円(34.7%)増の788億7百万円、営業利益は前年同期の26億58百万円から6億95百万円(26.1%)減の19億63百万円となりました。

#### 【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、国内景気の回復を受け、販売量および採算面でトラック需要が好調であった前年同期並みとなりました。また、素形材製品では国内向けが減少したものの、輸出向けが好調で、全体では前年同期並みの売上となりましたが、熱交製品においては、軽自動車の生産減少の影響により前年同期に比べ販売量が減少しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、コンビニエンスストアなどの小売店舗向けの販売が若干減少しましたが、食の安全への意識の高まりから、食品加工工場への活発な設備投資が続きました。また、首都圏の道路整備に合わせた低温流通倉庫への戦略的な投資が続く中、物件の大型化の傾向が顕著になるなど、断熱パネルの需要は強く、前年同期を上回る販売量となりました。また、産業用クリーンルーム分野においても、半導体・精密機器向けで大型物件が増えたほか、医療・バイオ向けも増加し、販売量は前年同期に比べ大きく増加しました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業で、円安によりコンデンサ生産や電極箔調達の国内回帰の動きが見られ、依然として需要水準は低いものの、前年同期に比べ売上高は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の979億63百万円に比べ83億79百万円(8.6%)増の1,063億42百万円、営業利益は前年同期の46億25百万円から21億87百万円(47.3%)増の68億12百万円となりました。

#### 【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用プレーン箔が前年同期に比べ大きく販売量を伸ばしたほか、ヨーグルト蓋用の撥水性アルミ箔「トーヤルロータス」や医薬包材向け加工箔の販売が好調に推移しました。また、アルミ電解コンデンサ用箔では、新製品である粉末積層箔や貫通孔箔が徐々に売上を増やしており、箔部門全体の販売量は前年同期に比べ増加しました。

パウダー・ペースト部門におきましては、円安による家電生産の国内回帰、外国人向け高級家電の増産の影響で家電向けペーストの販売量が増加しましたが、主力の自動車塗料向けが減少し、依然として厳しい状況が続きました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池モジュールの需要が増加し、市場の拡大基調が続く中、バックシート「トーヤルソーラー」は新規顧客の獲得もあり販売量を大きく伸ばしました。一方、電極インキ「アルソーラー」は、中国メーカーとの競争において苦戦が続きましたが、新製品の投入により販売量が回復を見せています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の724億71百万円に比べ53億43百万円(7.4%)増の778億14百万円、営業利益は前年同期の33億14百万円から27億72百万円(83.6%)増の60億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末と比べて28億42百万円増の4,601億19百万円となりました。負債は、借入金の返済などにより、前期末に比べて43億42百万円減の3,155億50百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて71億84百万円増の1,445億69百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の26.6%から28.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日の決算短信で公表いたしました平成28年3月期の連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2億19百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,823	34,550
受取手形及び売掛金	133,976	139,287
商品及び製品	27,865	27,464
仕掛品	16,979	18,890
原材料及び貯蔵品	22,808	19,015
その他	18,473	16,331
貸倒引当金	△1,018	△1,094
流動資産合計	248,906	254,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,300	44,951
機械装置及び運搬具（純額）	43,818	43,497
工具、器具及び備品（純額）	3,962	3,728
土地	54,997	55,035
建設仮勘定	5,158	4,067
有形固定資産合計	153,235	151,278
無形固定資産		
のれん	1,006	514
その他	3,537	3,208
無形固定資産合計	4,543	3,722
投資その他の資産		
その他	51,080	51,189
貸倒引当金	△487	△513
投資その他の資産合計	50,593	50,676
固定資産合計	208,371	205,676
資産合計	457,277	460,119



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,060	74,011
短期借入金	95,818	90,659
未払法人税等	2,392	2,038
その他	34,950	28,303
流動負債合計	202,220	195,011
固定負債		
社債	18,921	18,924
長期借入金	74,251	77,412
退職給付に係る負債	18,797	18,592
その他	5,703	5,611
固定負債合計	117,672	120,539
負債合計	319,892	315,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,398
利益剰余金	61,639	70,498
自己株式	△112	△112
株主資本合計	111,791	120,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,493	4,141
繰延ヘッジ損益	△25	△101
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	6,198	4,700
退職給付に係る調整累計額	△180	△313
その他の包括利益累計額合計	9,631	8,572
非支配株主持分	15,963	15,128
純資産合計	137,385	144,569
負債純資産合計	457,277	460,119

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	313,447	347,369
売上原価	257,696	280,629
売上総利益	55,751	66,740
販売費及び一般管理費	42,523	46,626
営業利益	13,228	20,114
営業外収益		
その他	4,550	2,359
営業外収益合計	4,550	2,359
営業外費用		
支払利息	1,802	1,630
その他	1,868	2,579
営業外費用合計	3,670	4,209
経常利益	14,108	18,264
特別利益		
投資有価証券減資払戻差益	1,430	—
固定資産売却益	1,397	—
特別利益合計	2,827	—
特別損失		
固定資産撤去費	—	332
環境対策費	489	—
特別損失合計	489	332
税金等調整前四半期純利益	16,446	17,932
法人税、住民税及び事業税	2,458	3,504
法人税等調整額	2,158	1,647
法人税等合計	4,616	5,151
四半期純利益	11,830	12,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,036	1,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,794	11,580

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	11,830	12,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	715
繰延ヘッジ損益	60	△76
為替換算調整勘定	2,051	△1,269
退職給付に係る調整額	86	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	818	△665
その他の包括利益合計	3,722	△1,438
四半期包括利益	15,552	11,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,030	10,521
非支配株主に係る四半期包括利益	1,522	822

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,503	58,510	97,963	72,471	313,447	—	313,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,064	15,963	7,884	447	58,358	△58,358	—
計	118,567	74,473	105,847	72,918	371,805	△58,358	313,447
セグメント利益	4,760	2,658	4,625	3,314	15,357	△2,129	13,228

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,129百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である日本フルハーフ㈱が、フルハーフ・マハジャック・カンパニー・リミテッド（マハジャック・コールドチェーン・カンパニー・リミテッドから社名変更）の70%の株式を平成26年7月1日付で取得し、同社を連結子会社としたため、「加工製品、関連事業」セグメントにおいてのれんが362百万円増加しております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,406	78,807	106,342	77,814	347,369	—	347,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,620	18,035	8,906	344	59,905	△59,905	—
計	117,026	96,842	115,248	78,158	407,274	△59,905	347,369
セグメント利益	7,532	1,963	6,812	6,086	22,393	△2,279	20,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,279百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。